

## 付注

## 付注-1 均衡失業率の推計について(第27図)

## IU-V曲線の推計

雇用失業率と欠員率の季節調整済四半期系列を使用して、次式を推計。

$$\ln(u) = \alpha + \beta \cdot \ln(V)$$

u:雇用失業率 V:欠員率

## 推計結果

推計期間	$\alpha$ (t 値)	$\beta$ (t 値)	$\bar{R}^2$	S	D.W.
①1970 I - 1977IV	1.424 (28.47)	-0.589 (-13.40)	0.85	0.08	0.52
②1978 I - 1982IV	1.482 (15.73)	-0.457 (-4.04)	0.45	0.04	0.50
③1983 I - 1991III	1.813 (40.80)	-0.635 (-14.20)	0.86	0.05	0.35
④1991IV - 1994 I	1.609 (26.77)	-0.602 (-9.14)	0.90	0.03	0.80

## 2 均衡失業率の算出

上記推計結果を用いて、次式により均衡失業率を算出。

(1994年4～6月期以降は④で推計した $\beta$ を使用)

uとVが等しくなる失業率(均衡雇用失業率)を $u^*$ として、

$$\ln(u^*) = \ln(u) - \beta \cdot \ln(v) / 1 - \beta$$

均衡失業者数をUとすると、雇用者数(Y)、就業者数(E)より就業者数ベースに換算した均衡失業率 $u^{**}$ は

$$U = Y / 100 - u^* \times u^*$$

$$u^{**} = U / E + U \times 100(\%)$$

## 付注

### 付注-2 輸出・輸入の高付加価値化について(第1-(2)-6図)

---

1 本分析では,大蔵省「貿易統計」と日本銀行「卸売物価指数」から,輸出・輸入の高付加価値化の状況を試算しているが,この考え方は,次のとおりである。

2 大蔵省「貿易統計」の輸出・輸入価格指数は,ある品目分類に属する個々の貿易取引額の合計を取引数量の合計で除することで求めている。このため,この価格変化には,物価上昇分だけでなく,(品目の品質・性能の変化による価格変動や高付加価値品目の構成比の変化による価格変動といった)付加価値分の変動分が含まれることになる。

3 日本銀行「卸売物価指数」の輸出・輸入物価指数はある分類内の特定銘柄についての価格調査に基づき作成されており,また,こうした品質変化分については調整がなされている。

4 そこで,大蔵省の輸出・輸入価格指数と日本銀行の輸出・輸入物価指数の価格変動を比較することで,輸出・輸入の高付加価値化の状況をとらえることができる。具体的には,大蔵省の輸出・輸入価格指数を日本銀行の輸出・輸入物価指数で除したものの変化率を求め,この数値が上昇していれば,全体として輸出・輸入の高付加価値化が進んだとみなせる。

---

---

## 付注

### 付注-3 製造業の業種区分等について(第1-(2)-9図)

---

各国の業種区分はデータの制約から若干異なっている。また、日本の製造業の業種区分もデータの制約等から第1-(2)-2図と異なっている。

#### 1 日本

##### ○製造業業種区分

- ・消費関連製造業＝食料品,繊維,その他の製造業(衣服,木材,家具,出版印刷,皮革・革製品,ゴム製品,その他の製造業)
- ・素材関連製造業＝パルプ・紙,化学,石油製品・石炭製品,窯業・土石製品,一次金属,金属製品
- ・機械関連製造業＝一般機械,電気機器,輸送用機器,精密機器

○サービス業は飲食店,旅館を含む。

#### 2 アメリカ

##### ○製造業業種区分

- ・消費関連製造業＝食料品,繊維・衣服,木材・家具,その他の製造業
- ・素材関連製造業＝紙・出版・印刷,化学・石油製品・ゴム製品・プラスチック,非鉄金属,一次金属
- ・機械関連製造業＝金属製品,機械製造業

○サービス業のうち,衛生サービスは電気・ガス・熱供給・水道業に含まれる。

#### 3 ドイツ

##### ○製造業業種区分

- ・消費関連製造業＝食料品,繊維・衣服,木材・家具,その他の製造業
- ・素材関連製造業＝紙・印刷,化学・石油製品・ゴム製品・プラスチック,非鉄金属,一次金属
- ・機械関連製造業＝金属製品,機械製造業

○サービス業は,出版,不動産業を含む。

---

---

## 付注

### 付注-4 サービス業の業種の内訳について(第1-(2)-14図)

---

第1-(2)-14図で用いたサービス業の業種の内訳は以下のとおりである。

○事業所関連サービス……機械修理業,他に分類されない修理業,物品賃貸業,放送業,ソフトウェア業,情報処理・提供サービス業,ニュース供給業,興信所,広告業,法律・特許・司法書士事務所,公証人役場,公認会計士事務所,税理士事務所,土木建築サービス業,その他の専門サービス業,建物サービス業,他に分類されない事業サービス業

○社会福祉関連サービス…社会保険事業団体,福祉事務所,児童福祉事業,老人福祉事業,その他の社会保険,社会福祉

○医療・保健サービス……病院,一般診療所,歯科診療所,その他の医療業,保健所,健康相談施設,その他の保健衛生

○余暇関連サービス……旅館,その他の宿泊所,劇場,興行場(別掲を除く),興行団,競輪・競馬等の競走場・競技団,スポーツ施設提供場,公園,遊園地,遊戯場,その他の娯楽業,映画・ビデオ制作業,獣医学,個人教授所

○生活関連サービス……洗濯・洗張・染物業,理容業,美容業,浴場業,駐車場業,家事サービス業(住込みのもの),家事サービス業(住込みでないもの),写真業,衣服裁縫業,他に分類されない生活関連サービス業,自動車整備業,廃棄物処理業

○教育関連サービス……学校教育(専修学校,各種学校を除く),専修学校,各種学校,社会教育,その他の教育施設

○その他のサービス……協同組合(他に分類されないもの),宗教,学術研究機関,政治・経済・文化団体,その他のサービス業,外国公務

付注

付注-5 「ジニ係数」について

年間収入(資産額)のジニ係数は、年間収入階級(資産額階級)別の世帯数分布及び年間収入(資産額)分布に基づき、次のように算出した。

年間収入を例にとると、年間収入分布がS階級に区分されている場合、

$$ABC = 100 \times 100 \times \frac{1}{2}$$

$$ACDE = ABC - ABCDE = ABC - \frac{1}{2} \sum_{i=1}^s r_i (y_i + y_{i-1})$$

より、

$$\begin{aligned} \text{ジニ係数} &= \frac{ABC - ACDE}{ABC} \\ &= 1 - \frac{\sum_{i=1}^s r_i (y_i + y_{i-1})}{10,000} \end{aligned}$$

